

第1回計画策定・推進部会における意見 (施策の方向性と取組事項に関するもの)

第1回計画策定・推進部会における意見	
全般的な事項	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代後期行動計画の進捗状況の把握が大事。計画の達成状況を踏まえて議論できるとよい。 ○次世代育成支援行動計画懇談会における意見も参考にしながら計画を立てていければよい。(例えば、一時預かりについては、利用者像を明らかにして目標を設定し、評価することが重要であるとの意見がある) ○次世代後期行動計画の施策は、国が既に実施している制度体系をそのまま入れているという印象。東京では、全国にはない課題が先進的に起きているはずであり、課題のチェックと取組の洗い直しが必要。 ○次世代育成支援対策推進法は、自治体や企業を次世代育成の取組の巻き込むための方策として制定されたもの。ワーク・ライフ・バランスを重視していたが、10年が経過し、それだけでは足りない。これまでの取組をベースに、今後、発展的にどう展開していくかの議論が必要。 ○次世代育成支援行動計画を10年展開ってきて、数値的にどう変わったか、データの上での比較ができるとよい。待機児童数、虐待、不登校など。 ○現状や課題を示すデータをできるだけ示し、継続的にフォローして欲しい。PDCAサイクルを計画の中に入れ込み、そのための代表的なインデックスを立てて欲しい。 ○都道府県の役割は、基礎サービスを提供する区市町村では手が届かない、広域ならではの強みを生かした支援や高い専門性が求められる取組である。 ○分野横断的なサービスあるいは施策を、どう推進していくのかということも大事な視点。
妊娠期からの切れ目のない支援について	<ul style="list-style-type: none"> ○地方の妊娠相談機関にも首都圏からの相談が相当寄せられている。産み育てのところから計画の対象とするのであれば、妊娠期からの視点を大事にする必要がある。 ○妊娠期の相談支援体制について、相談をきちんと受け止め、必要な支援につなげていくワンストップ・サービスの組み立ては、区市町村ではなかなか構築できない。都がバックアップして対応するべき。
幼児教育・保育の充実について	<ul style="list-style-type: none"> ○国の基本指針等を踏まえ、幼児教育の視点をさらに明確に記載していく必要がある。 ○質の高い教育・保育の確保が新制度の大きな目標の一つであり、「質の高い幼児教育の確保」という項目を独立した項目として立てて欲しい。 ○質の良い保育・教育の環境が保護者にはわからない。子供にとってどういうことが大事で、家庭でも実践できるようにするために、良い質とは何かということを計画の中で伝えていくことができないか。 ○質の観点から言うと、各園の情報公開も一つの大きな手段になり得る。 ○幼児教育も保育も、どちらも質のいいものをと望んでいる人がほとんどになっている。必要な幼児教育とは何なのかを再考する機会にもなるので、認定こども園への転換や保育士・幼稚園教諭の資格の問題、養成についても、先進的な自治体としてどう考えていくべきか検討して欲しい。

第1回計画策定・推進部会における意見	
幼児教育・保育の充実に関すること（つづき）	<ul style="list-style-type: none"> ○保育と幼児教育の質が求められているが、それをどこで担保していくか。まず事故の検証が必要だと思う。 ○保育の質を考えた場合、養護と教育が一体化したものは何かをきちんと考えるべき。安易に安全だけで論じることはできないのではないかと思う。 ○潜在的な待機児童数は85万人という指摘もあり、施設定員の増だけでは問題は解決できない。ワーク・ライフ・バランスの展開も含めてさまざまな施策を機動的に活用していく必要がある。 ○新制度の事業は、同じ事業でも地方と東京とでは立ち位置が異なる。例えば、小規模保育事業も過疎地での対応と待機児童解消のための活用で大きく異なる。質の面で危惧される部分も出てくるので、東京独自の視点に立ち、事業を捉えていくことが必要。 ○次世代育成支援後期行動計画の視点の一つである「大都市東京のニーズと特性を踏まえた視点」についても議論が必要。 ○今後、認証保育所をどのように利用するのかは、非常に重要な観点。基本体系に入れて保育サービスの質の向上を図るのか、それとも待機児童対策として需給調整弁のように活用していくのか。 ○夫婦共働き世帯が増え、社会情勢の変化に応じた資源の適正配分が必要になってきている。広域で保育・幼稚園を利用する世帯もあり、都として全体のバランスをどう考えていくべきか、議論する必要がある。 ○教育と保育の接近というか、一体化までは行かないとしても、両機能の融和みたいなことも見据えた表現も必要になるのではないか。 ○もう少し規制緩和されれば、認定こども園に移行する幼稚園も増えてくるのではないかと思う。果たして、土曜日まで開園する認定こども園が必要なのか。 ○幼稚園や保育園で働いている人だけでなく、保護者の意見ももっと受け入れて、専門的な技術を活用できる制度の支援も必要。 ○保育園での実態をよくわかっていない幼稚園が多い。幼稚園に対しても、保育園で実施している子育て支援の内容を情報提供していただきたい。
地域の子供・子育て支援の充実に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ○既に課題が見えている方たちをより専門的な相談機関につないでいくことは広域的に対応する必要があるが、身近な相談で、何が課題かわからないところをひもといっていくようなところは、地域の子育て支援を充実する必要がある。 ○利用者支援や地域子育て支援の充実は、基礎自治体が取り組むべきことではあるが、人材養成や実践交流の場などを広域で行い、ネットワークが構築できるとよい。 ○学童クラブについて、東京都では、区部を中心として全児童対策事業に広がりを見せているが、それらをどう捉えていくのか、大事な議論になる。
次代を担う子供達の教育、育成支援に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園、保育所、認証保育所、学童クラブなどで、中学生が職場体験をしており、そこで学ぶことは大変多い。小学生、中学生、高校生でも職場体験の制度を設けて、もっと子供たちが身近なところに進出し、社会に出てから役立つような活動を取り入れていけばよい。

第1回計画策定・推進部会における意見

子育てに関する環境整備に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ○ソーシャル・インクルージョンあるいはノーマライゼーションの理念のもとに、バリ・アフリーに関して国民の間での共有が進んでいる。同じように、ワーク・ライフ・バランスも、理念そのものの共有に向けての施策の推進も大切ではないか。 ○安心して子供を産み育てるという、本当の核の部分の家庭に目が向けられるよう、ワーク・ライフ・バランスを重視することにより、虐待も未然に防止できる。 ○地域で過ごす時間、家庭で過ごす時間を大切にできる社会づくりが必要。ワーク・ライフ・バランスの理念を社会全体で共有していくことが、今後ますます必要。 ○子育てながらフルタイムで働く、男性も子育てにきちんと関われるよう、普通の働き方で仕事と家庭生活を両立できるようにすることが大事。特に、長時間残業などにどう対応するかなど、制度部分ではないところへの記載も必要。 ○有期契約いわゆる非正規社員でも、育児休業や産前産後休業の取得が可能。母子手帳による情報提供をもう少しわかりやすく充実してはどうか。
特別な支援を必要とする子供や家庭への対応に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ○貧困家庭への支援として、他県では、生活保護家庭の子供たちへの学習支援の取組を行い、成果を上げている。都でも既にいろいろな取組があると思うが、再度、どう綱をかけるかという視点で見直していただきたい。 ○発達障害やアレルギーを持つ子供たちについても、従来の保育の提供の仕方だけでは足りなくなっているところをどう補っていくのか、より専門的なスーパーバイズをどのように行うべきかという視点から、もう一段の支援の検討が必要。 ○発達障害の相談を見ると、親子関係・家族関係が築けないままきている。育ちの過程、就学前の段階をどのように過ごしてきたか、学校の中でどう受け入れられていたか、話を聞いてもらえる人がいたかなどが大きく影響している。 ○発達支援、親たちに多くなってきてているメンタルヘルスの問題や依存症の問題、貧困の問題、家庭内の問題など、子育ての機能をきちんと家庭が果たせるようにするための支援を、どのように専門性を持って提供していくか検討する必要がある。
子供・子育て支援を担う人材の確保・資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○制度の拡充やサービス量の確保が問題になっているが、保育の質に関しては、現状の確保も難しい状況。量的拡大に伴う保育士不足の中で、保育の質を担保するためには保育者の質が重要。 ○よりよい幼児教育・保育のためには、幼稚園教諭、保育士その他従事者の労働条件をきちんと担保する必要がある。 ○保育士の待遇については、公民格差があるが、認証保育所と認可保育所でもかなりの格差があり、今後、質の高い保育を望むのであれば認証保育所をどこに位置付けるのかが非常に重要。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○結婚しているカップルだけが子供持てるようにとするか、結婚したい人たちが結婚できるというところまで入口を広げるか議論してもいいのではないか。